

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第83期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 井 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)				6,921,108	7,525,913
経常利益 (千円)				945,309	868,821
当期純利益 (千円)				559,472	585,525
包括利益 (千円)				867,116	730,228
純資産額 (千円)				11,775,243	12,171,887
総資産額 (千円)				15,620,023	16,034,016
1株当たり純資産額 (円)				1,669.02	1,775.63
1株当たり当期純利益 (円)				78.12	84.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				75.4	75.9
自己資本利益率 (%)				4.9	4.9
株価収益率 (倍)				10.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				815,827	566,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				157,889	300,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				509,787	453,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				4,211,165	4,649,394
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	()	()	()	196 (69)	187 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年12月期及び平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第79期から第81期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第79期から第81期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,635,590	7,979,854	7,056,960	6,925,353	7,504,528
経常利益 (千円)	1,621,564	1,093,611	981,465	974,736	987,072
当期純利益 (千円)	685,683	544,801	562,861	588,323	703,753
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	10,456,994	10,676,517	11,264,728	11,775,991	12,265,613
総資産額 (千円)	14,768,267	14,548,672	14,725,238	15,610,215	16,078,010
1株当たり純資産額 (円)	1,438.65	1,468.87	1,549.81	1,669.13	1,789.31
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	94.33	74.95	77.44	82.15	101.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.8	73.4	76.5	75.4	76.3
自己資本利益率 (%)	6.7	5.2	5.1	5.1	5.9
株価収益率 (倍)	7.5	10.8	9.8	10.0	10.6
配当性向 (%)	26.5	33.4	32.3	30.4	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,561	748,783	1,042,420		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,803	846,703	133,093		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,972	334,974	334,942		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,563,131	3,123,792	3,990,632		
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	188 (49)	183 (56)	188 (68)	185 (69)	181 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年12月期及び平成26年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

3 平成22年12月期から平成24年12月期までの持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 平成22年12月期から平成26年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 平成25年12月期及び平成26年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスチ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスチ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億個を達成した。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場した。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。
- 平成24年2月 創業85周年を迎えた。
- 平成25年2月 韓国に株式会社ハマイ코리아(100%株式会社ハマイ出資)を設立した。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び各セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、連結子会社株式会社ハマイコリアは韓国市場における拠点として、当社の高圧ガス容器用バルブを販売しております。

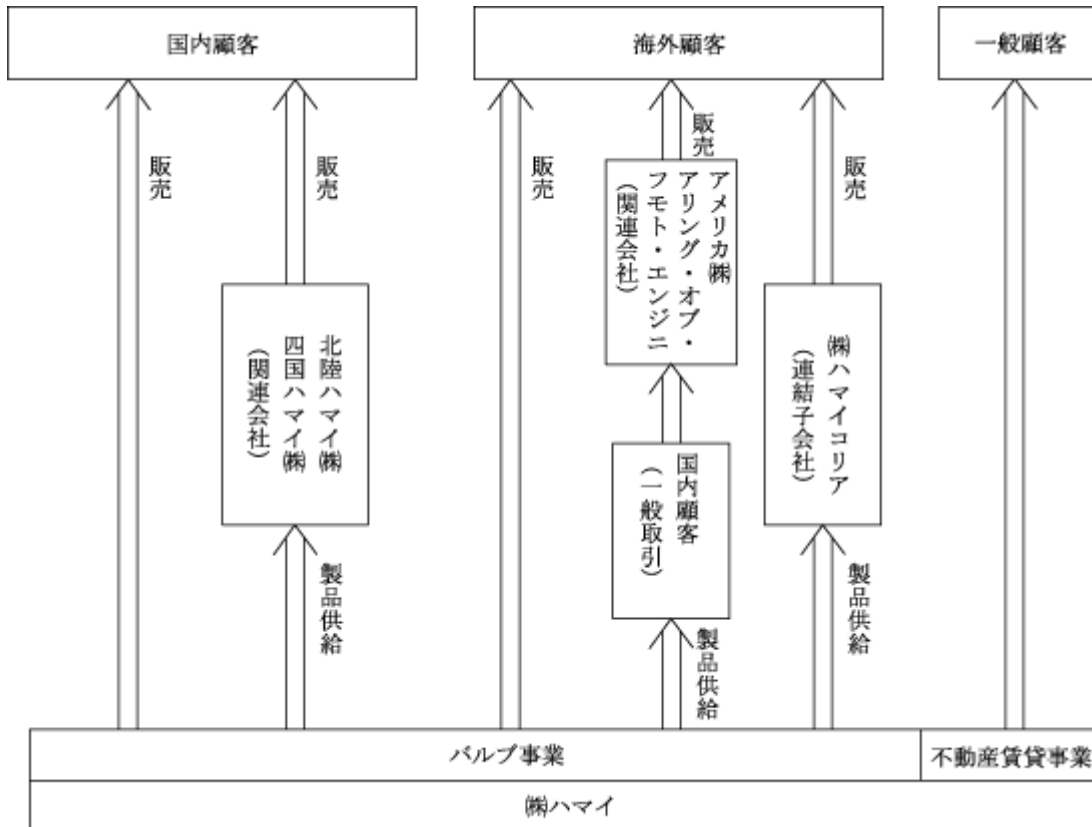
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマイ 코리아 (注)1	韓国(釜山広 域市)	2,500	各種バルブの製 造、販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
バルブ事業	181〔75〕
不動産賃貸事業	〔 〕
全社(共通)	6〔 〕
計	187〔75〕

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181〔75〕	41.4	15.5	5,073,358

セグメントの名称	従業員数(人)
バルブ事業	175〔75〕
不動産賃貸事業	〔 〕
全社(共通)	6〔 〕
計	181〔75〕

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社グループにおきまして提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 29名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかに回復基調にあるものの、急激な円安により、原材料のコスト上昇の影響を受けた企業もあり、先行きの不透明な状況は続いております。

関連する業界におきましては、厳しい価格競争の中でありましたが、当社は主力商品の販売に力を入れた結果、連結売上高は75億2千5百万円、前期比6億4百万円(8.7%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、黄銅材価格の上昇に伴う原価率アップの影響と子会社の経費負担により、連結営業利益は6億5千7百万円、前期比1千9百万円(2.9%)の減益となりました。

連結経常利益は、海外事業融資のリスク回避のため貸倒引当金5千万円を計上し、8億6千8百万円、前期比7千6百万円(8.1%)の減益となりました。

連結当期純利益は、保有投資有価証券の売却益1億3千5百万円を計上しましたので5億8千5百万円、前期比2千6百万円(4.7%)の増益となりました。

各事業部門の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、連結売上高は32億5千8百万円(前期比7.9%増)、配管用バルブ部門の連結売上高は16億円(前期比10.0%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は、12億4千3百万円(前期比4.4%増)、その他売上高は9億5千1百万円(前期比21.6%増)となり、その結果、連結売上高は70億5千3百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

一方収益面につきましては、円安による原価率の影響もあり、営業利益は3億1千8百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、4億7千1百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は3億3千9百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億3千8百万円(前年同期比10.4%)増加し、46億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6千6百万円の収入(前年同期は8億1千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億9千9百万円と棚卸資産の増加額2億3千6百万円との差額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円の収入(前年同期は1億5千7百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出(前年同期は5億9百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	5,752,079	11.9
不動産賃貸事業		
合計	5,752,079	11.9

- (注) 1 上記金額は、製造原価を基準に記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	62,494	14.2
不動産賃貸事業		
合計	62,494	14.2

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	7,053,963	9.3
不動産賃貸事業	471,950	0.1
合計	7,525,913	8.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

現在の経済環境は、円安による原材料価格の上昇の影響が出始めております。社内において生産の効率化をより一層進めることで、コストダウンを目指します。

また、海外では、韓国の現地生産工場を拠点に販路拡大に取り組み、国内では水素社会の実現のため、関連するバルブの開発に取り組んで参ります。

重点課題として、当社グループは下記の3点に取り組めます。

海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月、韓国釜山広域市に子会社を設立し、海外戦略を進めて参りました。現地生産と販路の開発により一層取り組んで参ります。

水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素ガスで走る燃料電池車用のバルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備普及のため、技術開発に取り組んで参ります。

環境にやさしい企業を目指す

大多喜工場の敷地内に太陽光発電設備を設置し、平成26年7月より稼働いたしました。環境負荷の低減および地球環境の保全に積極的に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

(1) 燃料電池自動車用容器用弁の開発

環境対策で将来主流になるとされる次世代燃料電池自動車用減圧弁付き水素ガス容器用弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりました。

これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブおよび安全弁の開発も併せ積極的に取り組んでおります。

(2) 水素ガス供給ステーションのインフラ設備の普及

水素充填ノズルを主に、安全な製品を提供するため技術改良に取り組み、一部ステーションで運用を開始しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億6千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億5千9百万円増加し、92億9千6百万円となりました。これは主に、流動性のある有価証券の増加と棚卸資産の増加によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億4千5百万円減少し、67億3千7百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却と繰延税金資産の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億2千9百万円増加し、25億8千2百万円となりました。これは主に、材料等の購入に伴う支払債務の増加によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3億1千2百万円減少し、12億7千9百万円となりました。これは主に、長期借入金返済により減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、3億9千6百万円増加し、121億7千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は 前連結会計年度末と比較して、5千1百万円減少し、3億9千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) パルプ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、(株)ハマイにおいて生産設備の増設を中心に府中工場2千万円、大多喜工場2億6千8百万円、その他1千1百万円、(株)ハマイコリアにおいて生産設備の導入を中心に9千7百万円、総額3億9千7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
府中工場 東京都府中市	パルプ事業	生産設備	204,243	104,790	3,644 (2726.96)	9,222	17,468	339,369	49 〔 17 〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	パルプ事業	生産設備	214,260	626,591	169,345 (77774.22)	6,452	9,438	1,026,089	93 〔 51 〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	52,744	2,385	34,625 (738.43)	5,288	9,800	104,843	24 〔 5 〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備		3,362	[]	838	104	4,306	5 〔 1 〕
名古屋営業所 名古屋市北区	"	"		1,233	[]	982	49	2,265	4 〔] 〕
福岡営業所 福岡市博多区	"	"		1,871	[]	699	46	2,616	4 〔] 〕
仙台営業所 仙台市若林区	"	"		1,165	[]	481	38	1,685	2 〔 1 〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	976,198		79,506 (18946.23)		21	1,055,726	
賃貸不動産 八王子市東中野	"	"	36,260		11,887 (441.94)			48,147	
その他 夷隅郡大多喜町他 1件	パルプ事業				10,235 (4499.00)			10,235	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料8,302千円であります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ハマイコリア 韓国(釜山広域 市)	パルプ事業	生産設備 販売設備	261,728	127,983	[]	5,624	12,301	407,637	6 〔] 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、土地は賃借中であり、年間賃借料348千円あります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。
5 本社からの出向者の人数は、除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	18	50	8		861	945	
所有株式数(単元)		12,215	577	18,865	297		42,235	74,189	5,240
所有株式数の割合(%)		16.46	0.78	25.43	0.40		56.93	100.00	

(注) 1 当社は平成26年12月31日現在自己株式を569,190株所有しており、「個人その他」に5,691単元及び「単元未満株式の状況」の欄に90株含めて記載しております。なお、自己株式569,190株は株主名簿記載上の株式数であり平成26年12月31日現在の実保有株式数も569,190株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	819	11.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮町1丁目40番10階	176	2.38
計		3,748	50.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,100		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,800	68,428	
単元未満株式	普通株式 5,240		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,428	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	569,100		569,100	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,100		576,100	7.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間平成26年5月12日)	250,000	198,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	159,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	39,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.00	20.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.00	20.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	219	205,856
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	569,190		569,190	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成26年8月8日	中間配当の総額	68,551千円	1株当たり配当額10円00銭
株主総会決議日	平成27年3月30日	期末配当の総額	102,824千円	1株当たり配当額15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	950	870	889	920	1,341
最低(円)	626	609	760	760	770

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,341	1,068	1,093	1,071	1,088	1,069
最低(円)	997	906	991	943	974	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスヂ商事(株)入社 " 47年5月 ミスヂ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスヂ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	379
常務取締役	生産本部長 兼 事業開発室長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長 " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現) " 23年3月 当社生産本部長(現) " 25年9月 当社事業開発室長(現)	(注)1	3
常務取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部長 " 18年11月 当社第一営業部長 " 19年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社営業本部長(現) " 26年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)1	3
取締役	府中工場長	大橋 浩一	昭和28年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社府中工場技術開発部長 " 17年10月 当社府中工場品質保証部長 " 21年10月 当社府中副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社府中工場長(現)	(注)1	3
取締役	大多喜工場長	河村 慎一	昭和35年8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社大多喜工場技術開発部長 " 22年4月 当社大多喜副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社大多喜工場長(現)	(注)1	1
取締役	管理本部長	志村 孝男	昭和30年5月29日生	平成10年9月 当社入社 " 22年4月 当社管理本部部長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 25年2月 (株)ハマイコア監査役就任(現) " 26年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 26年3月 当社管理本部長(現)	(注)1	1
取締役	管理本部部長	吉村 真介	昭和35年7月15日生	平成24年8月 (株)みずほ銀行より当社へ出向 " 24年8月 当社管理本部部長(現) " 26年3月 当社入社 " 26年3月 当社取締役就任(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小泉正男	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社府中工場長 " 9年3月 当社取締役就任 " 23年3月 当社取締役退任 " 23年3月 当社顧問 " 25年3月 当社監査役就任(現)	(注)2	5
監査役 (社外)		吉羽真治	昭和17年3月5日生	昭和47年4月 弁護士登録(現) 平成13年3月 当社監査役就任 " 23年3月 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役 (社外)		手塚幸一	昭和23年9月5日生	平成20年7月 東京国税局退官 " 20年8月 税理士登録(現) " 21年1月 当社顧問税理士 " 23年3月 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計						398

(注)1 . 取締役7名の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 . 監査役 小泉正男の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)3 . 監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏の任期は平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

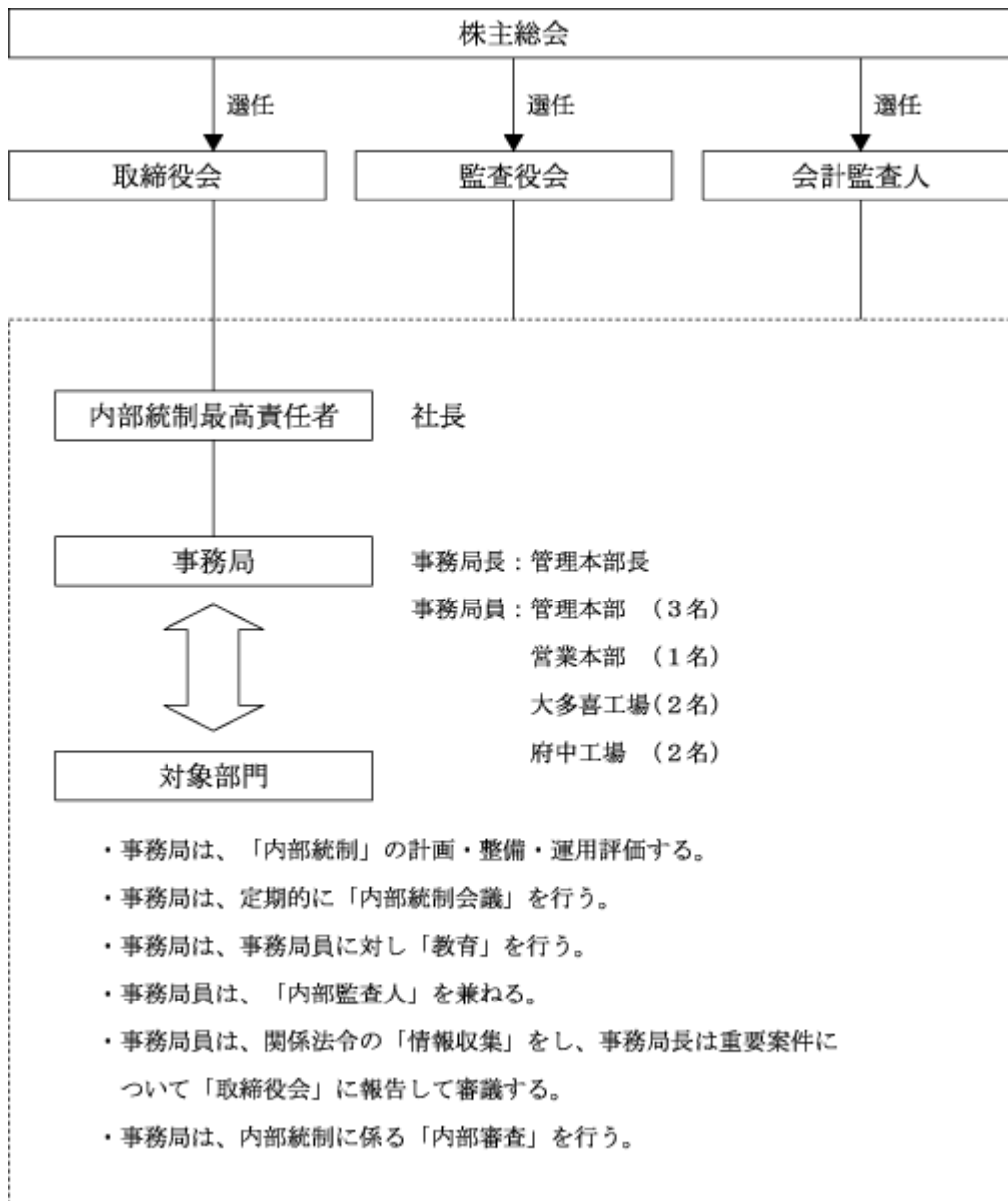
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回以上の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は「分掌権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置して、各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、本社管理本部が実施しており、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実に努めております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、監査役は3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、当社の社外監査役として選任した理由は、吉羽真治氏は弁護士として専門的見地から企業法務に関して精通されており、手塚幸一氏は税理士として企業の財務・税務に対し精通されておりますので、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また両氏ともその経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	96,975	82,800			14,175	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,700	8,400			1,300	1
社外役員	9,400	8,400			1,000	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
38,200	5	使用人としての基本給与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,792,562千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	316,895	237,037	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	382,046	216,620	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	134,230	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	65,987	93,965	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	31,610	91,323	円滑な取引関係等の維持のため
(株)I H I	200,000	90,800	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	79,608	円滑な取引関係等の維持のため
高压ガス工業(株)	117,843	72,002	円滑な取引関係等の維持のため
日東電工(株)	15,000	66,525	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	52,657	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	43,869	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	38,304	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	33,978	円滑な取引関係等の維持のため
日本フェンオール(株)	20,100	26,934	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	25,600	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	18,049	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	15,544	円滑な取引関係等の維持のため
(株)あおぞら銀行	50,000	14,900	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	29,410	14,823	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	21,951	14,356	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	9,962	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	7,960	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	5,798	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,552	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	5,520	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,060	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	3,652	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	20,000	3,060	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	2,682	円滑な取引関係等の維持のため
ニフティ(株)	2,000	2,418	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	322,648	430,089	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	383,584	212,889	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウオーター(株)	67,419	129,175	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	109,306	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	93,719	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	32,130	90,287	円滑な取引関係等の維持のため
高压ガス工業(株)	124,384	72,391	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	58,174	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	35,411	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	34,020	円滑な取引関係等の維持のため
日本フェンオール(株)	20,100	29,305	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	28,988	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	28,500	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	26,972	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	30,940	18,749	円滑な取引関係等の維持のため
(株)あおぞら銀行	50,000	18,700	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	17,745	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	23,365	13,762	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	9,500	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	9,007	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	6,708	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	6,075	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,316	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,185	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	4,945	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	20,000	3,580	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	3,315	円滑な取引関係等の維持のため
ニフティ(株)	2,000	2,652	円滑な取引関係等の維持のため
JFEコンテナ(株)	2,200	1,023	円滑な取引関係等の維持のため
タカタ(株)	500	730	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱松一と山口隆の両氏であり、信成監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とする目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ. 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議事項

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,795	-	21,796	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,795	-	21,796	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、信成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携や各種セミナー等への積極的な参加および各種会計関連出版物等にて、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができるものと判断しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,633	4,085,987
受取手形	1、4 1,106,304	1、4 1,225,451
売掛金	1 1,375,410	1 1,414,742
有価証券	832,321	1,088,406
商品	1,187	1,906
製品	430,045	485,472
原材料	80,976	108,319
仕掛品	523,074	671,831
貯蔵品	26,933	30,852
前渡金	1,337	1,184
繰延税金資産	46,478	46,552
短期貸付金	23,548	146,200
その他	13,400	39,479
貸倒引当金	3,674	50,000
流動資産合計	8,636,976	9,296,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,781,217	2 1,707,415
構築物（純額）	2 44,602	2 38,021
機械及び装置（純額）	660,233	857,340
車両運搬具（純額）	12,671	10,945
工具、器具及び備品（純額）	60,466	49,268
土地	2 309,245	2 309,245
リース資産（純額）	25,724	29,590
建設仮勘定	36,237	209
有形固定資産合計	3 2,930,398	3 3,002,035
無形固定資産		
ソフトウェア	4,756	4,693
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,280	10,596
借地権	360	360
無形固定資産合計	16,810	18,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,433	2,922,900
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期貸付金	150,125	50,000
長期前払費用	36,170	68,193
会員権	22,503	20,086
保険積立金	511,450	464,422
繰延税金資産	134,546	
その他	150,601	183,991
貸倒引当金	2,120	190
投資その他の資産合計	4,035,837	3,717,531
固定資産合計	6,983,046	6,737,630
資産合計	15,620,023	16,034,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,314,316	4 1,515,083
買掛金	360,826	368,082
未払金	55,038	103,381
未払法人税等	158,902	158,335
未払消費税等	12,709	41,558
未払費用	41,601	42,157
前受金	37,602	37,602
預り金	27,128	27,116
リース債務	14,784	18,900
1年内返済予定の長期借入金	153,184	186,094
賞与引当金	40,500	35,600
設備関係支払手形	4 36,234	4 48,444
流動負債合計	2,252,829	2,582,357
固定負債		
長期借入金	2 344,665	2 191,480
退職給付引当金	352,920	
役員退職慰労引当金	221,132	212,607
海外市場開拓引当金	150,000	
退職給付に係る負債		322,010
長期預り保証金	2 502,944	2 503,096
リース債務	20,287	38,472
繰延税金負債		12,103
固定負債合計	1,591,950	1,279,771
負債合計	3,844,780	3,862,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	10,728,963	11,140,111
自己株式	351,782	510,988
株主資本合計	11,420,736	11,672,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,403	445,857
為替換算調整勘定	28,102	53,353
その他の包括利益累計額合計	354,506	499,210
純資産合計	11,775,243	12,171,887
負債純資産合計	15,620,023	16,034,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,668,077	6,102,645
商品売上高	64,359	77,783
加工屑売上高	716,260	873,533
商品及び製品売上高合計	6,448,696	7,053,963
不動産賃貸収入	472,411	471,950
売上高合計	6,921,108	7,525,913
売上原価	5,353,261	5,891,774
売上総利益	1,567,847	1,634,139
販売費及び一般管理費		
運賃	74,473	82,859
役員報酬	111,761	128,215
給料	201,544	205,519
賞与	48,621	47,842
賞与引当金繰入額	10,449	8,757
退職給付費用	18,567	17,102
役員退職慰労引当金繰入額	17,025	16,475
減価償却費	20,482	56,231
その他	387,340	413,314
販売費及び一般管理費合計	1 890,265	1 976,317
営業利益	677,581	657,821
営業外収益		
受取利息	40,886	37,151
受取配当金	55,782	43,555
投資有価証券評価損戻入益	125,329	5,904
貸倒引当金戻入額	5,219	5,604
為替差益	61,544	39,899
雑収入	8,076	15,513
海外市場開拓引当金戻入益	-	150,000
営業外収益合計	296,838	297,628
営業外費用		
支払利息	11,865	9,488
開発費償却	11,011	14,312
売上割引	4,119	3,933
貸倒引当金繰入額	-	50,000
雑損失	2,112	8,893
営業外費用合計	29,109	86,628
経常利益	945,309	868,821
特別利益		
固定資産売却益	2 101	-
投資有価証券売却益	151,232	135,156
事業税還付金	900	1,367
特別利益合計	152,234	136,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 179	-
固定資産除却損	4 3,300	4 2,288
投資有価証券売却損	29,041	3,000
海外市場開拓引当金繰入額	150,000	-
雑損失	-	66
特別損失合計	182,520	5,354
税金等調整前当期純利益	915,024	999,991
法人税、住民税及び事業税	371,965	335,104
法人税等調整額	16,413	79,360
法人税等合計	355,551	414,465
少数株主損益調整前当期純利益	559,472	585,525
当期純利益	559,472	585,525

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	559,472	585,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,541	119,453
為替換算調整勘定	28,102	25,250
その他の包括利益合計	307,644	144,703
包括利益	867,116	730,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,116	730,229
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,351,202	176,891	11,217,866
当期変動額					
剰余金の配当			181,711		181,711
当期純利益			559,472		559,472
自己株式の取得				174,891	174,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	377,760	174,891	202,869
当期末残高	395,307	648,247	10,728,963	351,782	11,420,736

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,861	0	46,861	11,264,728
当期変動額				
剰余金の配当				181,711
当期純利益				559,472
自己株式の取得				174,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	279,541	28,102	307,644	307,644
当期変動額合計	279,541	28,102	307,644	510,514
当期末残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	351,782	11,420,736
当期変動額					
剰余金の配当			174,378		174,378
当期純利益			585,525		585,525
自己株式の取得				159,205	159,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	411,147	159,205	251,941
当期末残高	395,307	648,247	11,140,111	510,988	11,672,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
当期変動額				
剰余金の配当				174,378
当期純利益				585,525
自己株式の取得				159,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	119,453	25,250	144,703	144,703
当期変動額合計	119,453	25,250	144,703	396,644
当期末残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,024	999,991
減価償却費	300,442	326,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,102	44,395
賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	4,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		30,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,175	8,525
海外市場開拓引当金の増減額(は減少)	150,000	150,000
受取利息及び受取配当金	96,669	80,706
為替差損益(は益)	61,544	39,899
投資有価証券売却損益(は益)	122,191	132,156
投資有価証券評価損益(は益)	125,329	5,904
固定資産売却損益(は益)	179	
固定資産除却損	3,300	2,288
その他の営業外損益(は益)	5,048	7,692
売上債権の増減額(は増加)	249,037	158,478
たな卸資産の増減額(は増加)	11,205	236,165
仕入債務の増減額(は減少)	385,446	208,023
未払金の増減額(は減少)	20,270	48,342
未払費用の増減額(は減少)	3,704	556
未払消費税等の増減額(は減少)	8,422	28,849
預り金の増減額(は減少)	1,490	12
支払利息	11,865	9,488
売上割引料	4,119	3,933
未収入金の増減額(は増加)	108	8,362
その他	24,310	8,752
小計	1,162,263	832,797
利息及び配当金の受取額	96,669	80,706
利息の支払額	11,865	9,488
売上割引料の支払額	4,119	3,933
法人税等の支払額	427,119	333,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,827	566,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	
定期預金の払戻による収入	20,116	100,000
有形固定資産の取得による支出	455,902	357,571
有形固定資産の売却による収入	404	
無形固定資産の取得による支出		870
投資有価証券の取得による支出	50,402	
投資有価証券の売却による収入	467,279	615,000
貸付金の回収による収入	104,658	7,348
貸付金の増加による支出		30,000
敷金及び保証金の差入による支出	144,043	33,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,889	300,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加		32,909
借入金の返済による支出	153,184	153,184
自己株式の取得による支出	174,891	159,205
配当金の支払額	181,711	174,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,787	453,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,381	24,850
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	220,532	438,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,632	4,211,165
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,211,165	1 4,649,394

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ハマイコア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)

北陸ハマイ(株)

四国ハマイ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は事業年度末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	74,918千円	86,442千円
売掛金	56,054 "	52,469 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	955,109千円	900,548 千円
土地	22,055 "	22,055 "
計	977,165千円	922,604 千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	497,849千円	344,665千円
預り保証金	500,000 "	500,000 "

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,945,460千円	9,163,943千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	97,797千円	118,422千円
支払手形	106,291 "	141,137 "
設備支払手形	252 "	6,002 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	241,766千円	267,025千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	101千円	千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	179千円	千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,770千円	千円
機械装置及び運搬具	175 "	231 "
その他(工具、器具及び備品)	354 "	2,056 "
計	3,300千円	2,288千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	555,985千円	318,824千円
組替調整額	122,191	132,156
税効果調整前	433,794千円	186,668千円
税効果額	154,252 "	67,215 "
その他有価証券評価差額金	279,541千円	119,453千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,102千円	25,250千円
組替調整額		
税効果調整前	28,102千円	25,250千円
税効果額		
為替換算調整勘定	28,102千円	25,250千円
その他の包括利益合計	307,644千円	144,703千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	155,690	213,281		368,971

(注) 普通株式の自己株式数の増加213,281株は、平成25年9月18日開催の取締役会の決議による取得の213,200株と単元未満株式の買い取りによるもの81株との合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,026	15	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	72,684	10	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	368,971	200,219		569,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加200,219株は、平成26年5月9日開催の取締役会の決議による取得の200,000株と単元未満株式の買い取りによるもの219株との合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	68,551	10	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,179,633千円	4,085,987千円
有価証券勘定	832,321 "	1,088,406 "
小計	5,011,955 "	5,174,394 "
預入期間が3か月を超える定期預金	625,000 "	525,000 "
投資期間が3か月を超える有価証券	175,790 "	"
現金及び現金同等物	4,211,165千円	4,649,394千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	47,940	27,921	20,019
合計	47,940	27,921	20,019

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,382	28,326	10,056
合計	38,382	28,326	10,056

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	9,485	5,720
1年超	10,534	4,335
合計	20,019	10,056

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	9,588	7,058
減価償却費相当額	9,588	7,058

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「その他有価証券」に該当する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,179,633	4,179,633	
(2) 受取手形	1,106,304	1,106,304	
(3) 売掛金	1,375,410	1,375,410	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,571,566	3,571,566	
(5) 短期貸付金	23,548	23,548	
(6) 長期貸付金	150,125	158,914	8,788
資産計	10,406,586	10,415,375	8,788
(1) 支払手形	1,314,316	1,314,316	
(2) 買掛金	360,826	360,826	
(3) 未払金	55,038	55,038	
(4) 未払法人税等	158,902	158,902	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184	
(6) 長期借入金	344,665	345,458	793
(7) 長期預り保証金	502,944	471,779	31,165
負債計	2,889,878	2,859,505	30,372

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,085,987	4,085,987	
(2) 受取手形	1,225,451	1,225,451	
(3) 売掛金	1,414,742	1,414,742	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,726,118	3,726,118	
(5) 短期貸付金	146,200	146,200	
(6) 長期貸付金	50,000	49,981	18
資産計	10,648,499	10,648,481	18
(1) 支払手形	1,515,083	1,515,083	
(2) 買掛金	368,082	368,082	
(3) 未払金	103,381	103,381	
(4) 未払法人税等	158,335	158,335	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	186,094	186,094	
(6) 長期借入金	191,480	192,091	610
(7) 長期預り保証金	503,096	481,155	21,940
負債計	3,025,555	3,004,224	21,330

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	285,189	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,633			
受取手形	1,106,304			
売掛金	1,375,410			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)			492,750	293,976
短期貸付金	23,548			
長期貸付金		150,125		
合計	6,684,896	150,125	492,750	293,976

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,085,987			
受取手形	1,225,451			
売掛金	1,414,742			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)			304,100	99,880
短期貸付金	146,200			
長期貸付金		50,000		
合計	6,872,381	50,000	304,100	99,880

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	38,296		
リース債務	14,784	10,617	7,213	2,193	263	
合計	167,969	163,802	160,397	40,490	263	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,094	153,184	38,296			
リース債務	18,900	16,151	9,877	8,618	3,825	
合計	204,995	169,335	48,173	8,618	3,825	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,354,491	814,917	539,573
債券	105,130	100,900	4,230
その他	274,939	247,272	27,666
小計	1,734,560	1,163,090	571,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,915	90,162	8,246
債券	681,596	704,115	22,519
その他	1,073,493	1,114,136	40,642
小計	1,837,005	1,908,413	71,407
合計	3,571,566	3,071,503	500,062

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,484,029	811,502	672,527
債券	106,720	100,900	5,820
その他	289,013	230,397	58,616
小計	1,879,763	1,142,799	736,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,343	30,199	6,855
債券	297,260	301,115	3,855
その他	1,525,751	1,559,369	33,618
小計	1,846,354	1,890,683	44,329
合計	3,726,118	3,033,483	692,634

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	121,834	44,030	
債券	75,670		24,330
その他	269,775	107,202	4,711
合計	467,279	151,232	29,041

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	215,000	135,156	
債券	400,000		3,000
その他			
合計	615,000	135,156	3,000

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	16,580,341
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	21,526,775
(3) 差引額(千円)	4,946,434

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
	4.45

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	5,135,597
(2) 不足金(千円)	189,163
(3) 資産評価調整額(千円)	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(全日本パルプ厚生年金基金による要支給額 控除後)(千円)	414,090
(2) 年金資産(千円)	61,170
(3) 退職給付引当金(千円)	352,920

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,708
(2) 退職給付費用(千円)	19,708

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
年金資産(千円)	897,884

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本パルプ厚生年金基金に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	352,920千円
退職給付費用	82,618千円
退職給付の支払額	50,882千円
制度への拠出額	62,647千円
退職給付に係る負債の期末残高	322,010千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	384,467千円
年金資産	62,457千円
	322,010千円
非積立型制度の退職給付	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,010千円
退職給付に係る負債	322,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,010千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	82,618千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53,047千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年12月31日現在)

年金資産の額	17,824,986千円
年金資産財政計算上の給付債務の額	22,464,670千円
差引額	4,639,684千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月31日現在)

4.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 4,848,299千円と剰余金208,615千
円との差額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	78,811千円	75,773 千円
退職給付引当金	125,780	
退職給付に係る負債		113,265
貸倒引当金繰入限度超過額	1,396	17,820
賞与引当金	15,394	12,687
未払事業税	13,915	11,601
投資有価証券評価損	83,212	83,212
海外市場開拓引当金	53,460	
ミスヂ共済会	7,496	5,547
会員権評価損	3,843	3,155
営業権	1,486	1,122
その他	953	3,556
繰延税金資産合計	385,750	327,742
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金認容	24,408	22,798
その他有価証券評価差額金	179,682	246,897
その他	635	23,597
繰延税金負債合計	204,726	293,293
繰延税金資産(負債)の純額	181,024	34,448

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	46,478千円	46,552千円
固定資産 繰延税金資産	134,546	
固定負債 繰延税金負債		12,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

各連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の
5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会
計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延
税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差
異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当連結会計年度に計
上された法人税等調整額が3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は336,004千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,234,472
	期中増減額	66,883
	期末残高	1,167,589
期末時価		5,272,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は339,735千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,167,589
	期中増減額	63,715
	期末残高	1,103,873
期末時価		5,371,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108		6,921,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,448,696	472,411	6,921,108		6,921,108
セグメント利益	341,576	336,004	677,581		677,581
セグメント資産	13,767,899	1,167,567	14,935,467	684,555	15,620,023
その他の項目					
減価償却費	227,831	66,883	294,715		294,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,004		449,004		449,004

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913		7,525,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,053,963	471,950	7,525,913		7,525,913
セグメント利益	318,085	339,735	657,821		657,821
セグメント資産	14,261,642	1,103,873	15,365,515	668,500	16,034,016
その他の項目					
減価償却費	252,955	63,715	316,670		316,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,265		397,265		397,265

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,607,847	322,550	2,930,398

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,595,495	406,539	3,002,035

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	157,235	受取手形 売掛金	45,936 26,583
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	119,038	受取手形 売掛金	28,982 29,470

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	144,738	受取手形 売掛金	48,243 22,649
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	141,994	受取手形 売掛金	38,198 29,820

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円02銭	1株当たり純資産額	1,775円63銭
1株当たり当期純利益金額	78円12銭	1株当たり当期純利益金額	84円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	559,472	585,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	559,472	585,525
普通株式の期中平均株式数(株)	7,161,809	6,955,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184	186,094	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	14,784	18,900		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	344,665	191,480	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,287	38,472		平成28年3月31日 ~平成31年12月31日
その他有利子負債				
合計	532,922	434,948		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,184	38,296		
リース債務	16,151	9,877	8,618	3,825

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,070,643	3,796,487	5,441,812	7,525,913
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	251,976	395,208	546,126	999,991
四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,221	214,329	292,867	585,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.44	30.82	42.11	84.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.44	10.08	11.46	42.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,692	4,046,050
受取手形	2、3 1,106,304	2、3 1,225,451
売掛金	2 1,380,356	2 1,392,937
有価証券	832,321	1,088,406
商品	1,187	1,906
製品	424,358	485,657
原材料	78,365	97,913
仕掛品	523,074	671,849
貯蔵品	26,933	30,332
前渡金	1,337	1,184
繰延税金資産	45,837	45,887
短期貸付金	23,548	146,200
その他	8,830	30,901
貸倒引当金	3,674	50,000
流動資産合計	8,534,473	9,214,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,538,625	1 1,445,686
構築物（純額）	1 44,602	1 38,021
機械及び装置（純額）	603,935	730,454
車両運搬具（純額）	12,671	10,945
工具、器具及び備品（純額）	46,230	36,967
土地	1 309,245	1 309,245
リース資産（純額）	19,266	23,965
建設仮勘定	33,270	209
有形固定資産合計	2,607,847	2,595,495
無形固定資産		
ソフトウェア	2,130	2,271
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,280	10,596
借地権	360	360
無形固定資産合計	14,183	15,640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,433	2,922,900
関係会社株式	230,067	230,067
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	125	
長期貸付金	150,000	50,000
関係会社長期貸付金	338,451	488,451
長期前払費用	36,170	68,193
会員権	22,503	20,086
保険積立金	511,450	464,422
繰延税金資産	134,546	
その他	7,773	7,954
貸倒引当金	2,120	190
投資その他の資産合計	4,453,710	4,252,195
固定資産合計	7,075,742	6,863,331

資産合計		15,610,215		16,078,010
負債の部				
流動負債				
支払手形	3	1,314,316	3	1,515,083
買掛金		360,826	2	365,783
未払金		44,880	2	100,941
未払法人税等		158,902		158,335
未払消費税等		20,093		41,558
未払費用		39,044		38,655
前受金		37,602		37,602
預り金		26,744		26,532
リース債務		13,395		17,082
1年内返済予定の長期借入金	1	153,184	1	153,184
賞与引当金		40,500		35,600
設備関係支払手形	3	36,234	3	48,444
流動負債合計		2,245,723		2,538,803
固定負債				
長期借入金	1	344,665	1	191,480
退職給付引当金		352,920		317,803
役員退職慰労引当金		221,132		212,607
海外市場開拓引当金		150,000		
長期預り保証金	1	502,944	1	503,096
リース債務		16,837		36,501
繰延税金負債		-		12,103
固定負債合計		1,588,499		1,273,593
負債合計		3,834,223		3,812,397
純資産の部				
株主資本				
資本金		395,307		395,307
資本剰余金				
資本準備金		648,247		648,247
資本剰余金合計		648,247		648,247
利益剰余金				
利益準備金		98,826		98,826
その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金		38,827		36,448
特別償却準備金		-		42,613
別途積立金		9,200,000		9,400,000
繰越利益剰余金		1,420,161		1,709,300
利益剰余金合計		10,757,815		11,287,189
自己株式		351,782		510,988
株主資本合計		11,449,588		11,819,756
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		326,403		445,857
評価・換算差額等合計		326,403		445,857
純資産合計		11,775,991		12,265,613
負債純資産合計		15,610,215		16,078,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,670,619	6,084,463
商品売上高	66,061	74,579
加工屑売上高	716,260	873,533
商品及び製品売上高合計	6,452,941	7,032,577
不動産賃貸収入	472,411	471,950
売上高合計	6,925,353	7,504,528
売上原価		
製品期首たな卸高	465,857	424,358
商品期首たな卸高	1,427	1,187
当期製品製造原価	5,140,012	5,752,079
当期商品仕入高	54,691	62,494
合計	5,661,990	6,240,119
製品期末たな卸高	424,358	485,657
商品期末たな卸高	1,187	1,906
他勘定振替高	15,092	2,869
商品及び製品売上原価	5,221,351	5,749,686
不動産賃貸原価	136,407	132,214
売上原価合計	5,357,759	5,881,900
売上総利益	1,567,593	1,622,627
販売費及び一般管理費		
運賃	74,435	82,626
役員報酬	100,050	99,600
給料	189,832	179,617
賞与	48,422	47,183
賞与引当金繰入額	10,449	8,757
退職給付費用	18,567	17,102
役員退職慰労引当金繰入額	17,025	16,475
減価償却費	13,653	13,309
その他	358,943	345,395
販売費及び一般管理費合計	831,378	810,068
営業利益	736,215	812,558
営業外収益		
受取利息	41,170	40,134
受取配当金	55,782	43,555
投資有価証券評価損戻入益	125,329	5,904
為替差益	30,463	106
貸倒引当金戻入額	5,219	5,604
雑収入	24,659	14,486
海外市場開拓引当金戻入益	-	150,000
営業外収益合計	282,624	259,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	11,743	8,608
売上割引	4,119	3,933
開発費償却	11,011	14,312
貸倒引当金繰入額	-	50,000
雑損失	17,228	8,423
営業外費用合計	44,103	85,278
経常利益	974,736	987,072
特別利益		
事業税還付金	900	1,367
固定資産売却益	1 167	-
投資有価証券売却益	151,232	135,156
特別利益合計	152,301	136,523
特別損失		
固定資産売却損	2 179	-
固定資産除却損	3 3,300	3 2,288
投資有価証券売却損	29,041	3,000
海外市場開拓引当金繰入額	150,000	-
雑損失	-	66
特別損失合計	182,520	5,354
税引前当期純利益	944,516	1,118,241
法人税、住民税及び事業税	371,965	335,104
法人税等調整額	15,772	79,384
法人税等合計	356,192	414,488
当期純利益	588,323	703,753

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
租税公課	51,865	51,343
減価償却費	66,883	63,715
雑費	17,658	17,155
不動産賃貸原価	136,407	132,214

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	41,356	9,000,000	1,211,020	10,351,202
当期変動額								
剰余金の配当							181,711	181,711
買換資産圧縮積立金の取崩					2,528		2,528	
別途積立金の積立						200,000	200,000	
当期純利益							588,323	588,323
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,528	200,000	209,140	406,612
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	38,827	9,200,000	1,420,161	10,757,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176,891	11,217,866	46,861	46,861	11,264,728
当期変動額					
剰余金の配当		181,711			181,711
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		588,323			588,323
自己株式の取得	174,891	174,891			174,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			279,541	279,541	279,541
当期変動額合計	174,891	231,721	279,541	279,541	511,263
当期末残高	351,782	11,449,588	326,403	326,403	11,775,991

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	38,827		9,200,000	1,420,161	10,757,815
当期変動額									
剰余金の配当								174,378	174,378
買換資産圧縮積立金の取崩					2,379			2,379	
特別償却準備金の積立						42,613		42,613	
別途積立金の積立							200,000	200,000	
当期純利益								703,753	703,753
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,379	42,613	200,000	289,139	529,374
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,709,300	11,287,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351,782	11,449,588	326,403	326,403	11,775,991
当期変動額					
剰余金の配当		174,378			174,378
買換資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		703,753			703,753
自己株式の取得	159,205	159,205			159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,453	119,453	119,453
当期変動額合計	159,205	370,168	119,453	119,453	489,621
当期末残高	510,988	11,819,756	445,857	445,857	12,265,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
土地	22,055千円	(共同担保)	22,055千円	(共同担保)
建物	937,636	(")	885,601	(")
構築物	17,472	(")	14,946	(")
計	977,165		922,604	

担保付債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
1年以内返済予定長期借入金	153,184千円		153,184千円	
長期借入金	344,665		191,480	
預り保証金	500,000		500,000	

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
受取手形	74,918千円		86,442千円	
売掛金	61,226		59,445	
買掛金			125	
未払金			335	

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
受取手形	97,797千円		118,422千円	
支払手形	106,291		141,137	
設備支払手形	252		6,002	

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	101千円	千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車輛運搬具	179千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物設備	2,770千円	千円
機械及び装置	44	144
工具器具備品	354	144
車輛運搬具	130	87
リース資産(有形)		678
リース資産(無形)		1,233
計	3,300	2,288

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(平成25年12月31日) (千円)	当事業年度(平成26年12月31日) (千円)
(1) 子会社株式	222,250	222,250
(2) 関連会社株式	7,817	7,817
計	230,067	230,067

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	78,811千円	75,773千円
退職給付引当金	125,780千円	113,265千円
貸倒引当金	1,396千円	17,820千円
会員権評価損	3,843千円	3,155千円
賞与引当金	15,394千円	12,687千円
未払事業税	13,915千円	11,601千円
投資有価証券評価損	83,212千円	83,212千円
海外市場開拓引当金	53,460千円	千円
ミスチ共済会	7,496千円	5,547千円
その他	1,798千円	4,014千円
繰延税金資産合計	385,109千円	327,078千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	24,408千円	22,798千円
特別償却準備金	千円	23,597千円
その他有価証券評価差額金	179,682千円	246,897千円
その他	635千円	千円
繰延税金負債合計	204,726千円	293,293千円
繰延税金資産の純額	180,383千円	33,784千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	45,837千円	45,887千円
固定資産 繰延税金資産	134,546千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	12,103千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

各連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,757,845	2,942		4,760,788	3,315,101	95,881	1,445,686
構築物	377,379			377,379	339,358	6,581	38,021
機械及び装置	5,526,273	265,854	28,050	5,764,078	5,033,623	139,191	730,454
車輛運搬具	57,200	3,905	1,883	59,222	48,277	5,544	10,945
工具器具及び備品	382,324	11,764	8,716	385,373	348,405	20,883	36,967
土地	309,245			309,245			309,245
リース資産	40,158	15,195	3,390	51,964	27,998	9,818	23,965
建設仮勘定	33,270	186,448	219,509	209			209
有形固定資産計	11,483,698	486,111	261,549	11,708,260	9,112,765	277,900	2,595,495
無形固定資産							
ソフトウェア	4,299	870	1,064	4,105	1,833	729	2,271
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産	24,362	7,810	6,167	26,005	15,408	4,953	10,596
借地権	360			360			360
無形固定資産計	31,433	8,680	7,231	32,882	17,242	5,682	15,640
長期前払費用	59,807	49,028	8,287	100,547	32,354	17,005	68,193

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	大多喜工場	Riello号機オーバーホール	81,621千円
機械及び装置	大多喜工場	太陽光発電システム設置	70,363千円
建設仮勘定	大多喜工場	Riello号機オーバーホール	59,989千円
建設仮勘定	大多喜工場	太陽光発電システム設備導入	73,237千円

当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	大多喜工場	50Lシール塗布装置	8,240千円
機械及び装置	大多喜工場	NC旋盤	12,370千円
建設仮勘定	大多喜工場	Riello号機オーバーホール	85,702千円
建設仮勘定	大多喜工場	太陽光発電システム設備導入	73,899千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針3 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計277,900千円の内訳は、製造原価196,724千円、不動産賃貸原価63,715千円、販売費及び一般管理費13,309千円、営業外費用4,151千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,794	50,190		5,794	50,190
賞与引当金	40,500	35,600	40,500		35,600
役員退職慰労引当金	221,132	16,475	25,000		212,607
海外市場開拓引当金	150,000		150,000		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 引当金の計上基準については、重要な会計方針5 引当金の計上基準を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年4月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月6日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年10月9日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月20日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱 松	—
業務執行社員	公認会計士	山 口	隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハマイが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月20日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱 松	—
業務執行社員	公認会計士	山 口	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。